

令和3年12月10日

総務課長（公表所管課長）様

林業課長 中城 多喜恵

## 会議要録

名 称	令和3年度第1回西予市次世代森林産業推進協議会	
事 務 局	西予市産業部林業課	
	電 話 0894-62-6493	
	F A X 0894-62-6571	
開 催 日 時	令和3年11月22日(月) 13:00 ~ 15:00	
開 催 場 所	ゆるりあん2階多目的室	
出席者	委 員	西予市森林組合代表理事組合長 藤中彰 他9名
	アドバイザー	地域林政アドバイザー 古谷 治久
	その他	愛媛県八幡浜支局森林林業課、西予市長、西予市林業活性化センター
	事務局	西予市産業部林業課7名、森林環境リアライズ(株)3名
役職者	会長 酒井 信也 副会長 三瀬 逸雄	
	<p>※読みやすさや分かりやすさを考慮し、発言の趣旨等を損なわない程度に整理しております。</p> <p>1 開会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1) 役員体制について</p> <p>会長：西予市産業部長 酒井信也</p> <p>副会長：株式会社エフシー 代表取締役 三瀬逸雄</p> <p>(2) 令和3年度実施事業経過報告</p> <p>(3) 協議会での提言事項について</p>	

【事務局より説明】

質疑応答

委員 A

今の説明の中で市単独の補助事業について、上の6つまでは森林組合、認定事業体が補助対象になっているが、新規就労者育成事業と労働者確保対策事業が森林組合とエフシーになっている。他の認定事業体の方がこれを見てどう思われるのか。この辺も今後考えていかれたい。林業の担い手を増やしていかないといけないのだから、偏りはどうかと思う。それから、労働者確保対策事業で、社会保険、厚生年金、雇用保険と労災の1/3を支援というのは、個人負担分の1/3なのか、従業員と事業所の折半したものの全体金額の1/3なのか、個人の掛け金の1/3なのか。

事務局

事業者負担の1/3となる。

委員 A

新規就労者の給料の1/3を市がみるということか。

事務局

その通り。

委員 A

認定事業体にも適用するのか、今後の議論になってくると思う。県も以前から森林組合や事業体にいろいろな予算を組んでいたようだが、現在は県単では森林組合だけという形はとっていないと聞いている。ほかの認定事業体の人が見たら、不満を持たれるのではと感じる。

事務局

令和4年度にむけ検討していく。

委員 B

A委員からも発言があったので、関連だが、補助対象が森林組合とエフシーとなっており、認定事業体が省かれているが、これはどういう理由で省かれているのか。

事務局

平成28年度にキクチ観光株式会社が認定事業体となっており、その後、株式会社山之内林業、村上林業有限会社が続けて認定を取っていただいている。この補助事業はそれよりも以前に策定した補助事業で、不公平感があるので、今後検討していきたいと考えている。

委員 B

立場的には本日は市場の社長として参加しているが、自社は認定事業体としてまだ駆け出し。作業員が5～6名くらいの小さなところからのスタートで、今後伸ばしていきたいと思っているが、資料だけ見ると、我々が

<p>会長</p>	<p>軽視されているのかという感じがするので、同じ土俵で勝負させていただきたい。</p> <p>我々の方でもそのあたりを検討する時期と考えている。市長からもご意見をいただきたい。</p>
<p>市長</p>	<p>今ご指摘いただいた新規就労者育成事業と労働者確保対策事業について、過去に森林組合とエフシーに限定して支援してきた経緯があると思うが、認定事業体として他に3事業体がおられるし、今後も新しく事業体を作っていただくことが、担い手を確保する力になると思うので、これは改善に向けて、来年度にあたり検討させていただく。</p>
<p>会長</p>	<p>会長の立場だが、来年度予算に反映させるよう指導していく。</p>
<p>委員C</p>	<p>14 ページの予算で、上の6項目の森林組合と認定事業体でくくっている部分だが、フォレスト・マイスター育成研修助成事業などは、私も個人林家でありながら、派遣させていただいた経緯があり、旧市町村単位ではあるものの、このような補助をだしていただいている。このように、森林組合や認定事業体に絞られてしまうと、小規模の自伐林家でやっていて後継者を育てるために活用したいというのが、この表を見る限り弾かれてしまう。その下の蜂アレルギーの事業も、山で作業すると皆さん同じようなことがあるので、ここも限定されるのではなく、幅を広げていただけるというか、そういうところまで対応いただけるようにしていただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>フォレスト・マイスター育成研修助成事業については個人林家も対象となっており、活用いただける。</p>
<p>委員D</p>	<p>C委員が言われている補助は、県の補助事業に市が上乘せしている事業かと思うが、蜂アレルギー災害未然防止対策事業は基本的に森林組合、認定事業体に限定している形。この補助対象が認定林業事業体となっているのが、愛媛県の林業担い手対策基金というものがあり、林業の雇用確保に関する法律があり、それを基にしている基金になる。その法律が認定林業事業体への雇用改善を主にする施策に活</p>

	<p>用するというくくりがあるため、基本的に森林組合や認定事業体に対して助成していくことになる。</p> <p>フォレスト・マイスター事業についても基本的に同じだが、個人林家や今後林業に就業していく人に対して、県の林業研究センター研修課というところで研修を行っており、そこに参加される個人林家については助成している。おそらく西予市でも、県の補助採択に準じてやられていると思うので、希望者がいれば採択されていると思う。</p>
事務局	<p>この事業は県の補助要綱にのっとり、市の事業として行っている。蜂アレルギー等で個人林家が必要という事であれば、事業化することも検討していきたいと考える。</p>
会長	<p>C委員からのご質問については、このような形で対応させていただきたい。</p>
委員A	<p>以前から市の単独予算の資料提出をお願いしてきたが、ようやくでてきた。私が言わなかったらでてこなかった資料かと思う。もしこれが後になってから出てくると、問題も起こってくるだろうし、やる気のある人がやる気をなくしてしまう可能性があるので、行政側が平等にみていただきたい。木材協会でも基金を積み立てていこうと話が出ている。なぜ山側と製材所がつながっていないのかというところで、山側と製材所側との意思の疎通がうまくいっていないためではないかと。それであつたら製材側も、基金の積み立ては（財政的に）厳しいが、何とかしていくために今年度か来年度にできるか検討している。役員会の中でも行政にやらせておけば良いなどと厳しい意見を言われる方もおられるが、なんとかみんなでつながる森林林業と木材産業にするためには、みんなの意思が一つの方向に向いていくために、自分たちも負担するところは負担していこうと検討している。その基金の使い方をどうするのかを考える際に、情報として国や県の予算、それから各自治体の予算も把握しておかないと二重三重に重複して支援することが出てくるので、どういう部分に予算がついているのか明確に提出していただきたいという考えからお願いした話だった。</p>

会長

その辺を配慮した資料となっている。対応が遅かったかもしれないが、ご了解をいただきたい。

(4) 森林環境譲与税の使途について

(5) 令和4年度以降実施事業について

【事務局より説明】

副会長

質疑応答

今回材価が高騰して大量に丸太が出たと思うが、製材側で納得できる数量になっていたのだろうか。

委員 A

県下では、今の出材量でも足りていない。大規模な製材所は、県外の市場等からも買い付けがある。県下において製材用で70万 $\text{m}^3$ を消費しているが、発電用やラミナ用、チップ材に2,3割が割かれるので、100万 $\text{m}^3$ くらい伐らないと足りない。県内で材がでるかどうかがわからない状況なので、いろいろなところから仕入れている状況。それを県の会議等でも何年も前から、まずは安定出荷をしてみしてほしいと言っている。安定した数量が達成できれば、県外からの仕入れを減らすことが出来る。材が出るかどうかがわからないので、今も愛媛県だけではなく、県外にも仕入れに行っている。10月は2,500 $\text{m}^3$ しか必要でなかったのに、4,000 $\text{m}^3$ 仕入れた。1か月の仕入れ代は1億を超える。いくら我々に材を買えと言われても、資金にも限界がある。在庫は増えるが、現金は払っていかないといけないという部分があるので、安定した出荷をしてほしいと伝えてきている。今は余っているようだが、少し出材量が変われば、すぐ変わってしまう。それが怖いので、あちこちで購入している状況。県下でも最大手の製材所に、県下で出材が増えたときに、県外を減らすかと尋ねたところ、それは無理だと言われた。そこは、来年度の後半くらいからは2シフトにするということで、現在20万 $\text{m}^3$ 製材できるのが、40万 $\text{m}^3$ 必要となる。カラマツ等のいろいろなものを船で集めるなどの計画も、各製材所は生き延びるために考えているところ。肱川流域の林業事業体はありがたい立ち位置にある。すべて流域の製材所で消費してもらうことができるから。

そこをもう少し理解いただいて、急には増産が難しいにしても、材を買ってもらう工場があるわけなので、その点はある意味ありがたいと思う。今日も高知県の森林組合から連絡があり、来年から皆伐するとのことで、まず 2,000 m<sup>3</sup> で、今後 1,000 m<sup>3</sup> ずつ増やしていくとのこと。高知県は、高知おおとよ製材ができたが、それまでは愛媛県に材を売り込んでいた。彼らは丸太を売る苦勞をしている。愛媛県の素材生産業者はあまり売る苦勞をしていない。高知県の素材生産業者は、売る苦勞をしているので、先に売り先を決めようとする。自分も県内の丸太を消費して事業をしたいと思っているが、生活がかかっているので、なかなかそうもいかない。そのため、市内事業体がやみくもに材を出してきても、生産工場が他と手を組んだときには、出てきた丸太は売れなくなる。燃料とするか、原木市場でストックするしかなくなる。皆さんの努力を無駄にしないように必死に対応しているが、不安定だと従業員を雇えていけなくなる。そこを理解いただき、事業計画をしていただきたい。

委員 E

19 ページの市単独補助の創設の部分ですが、路網整備に予算を考えるのはありがたいが、ウッドショックのように急に単価が上がった際に、林業インフラが使えなくて入れない場所があった。使うところには手を入れていこうとなるが、少なくとも林道台帳に記載されている林道はいつでも入っていける状態になっていないと山に入っていけない。山に入っていけないと、木材生産が途切れてしまうので、単に路網整備だけの補助ではなく、林道は地元から必要との要求を受けて作っているはずなので、市に抜き打ちで見に行ってもらい、車で入っていけないという状態にならないようにしてほしい。

事務局

市内の林道延長は相当あり、受益者が高齢化を迎えたり、林業に関心がなくなったりということで、林道の維持管理が難しい状況になっている。既存林道の適正な管理として、今までのように草刈り等は基本的に受益者が主となってやっていただきたい。林道の管理者は西予市となっているが、

	<p>通常の維持管理は受益者をお願いしてきた。今回、災害復旧以外の通常の維持修繕にも補助を出すようにして、いつでも通れるような林道を目指したい。平成30年災害の分については、ある程度復旧してきているが、路面の整地についてはこれから手を入れないといけないところが少し残っている。</p>
<p>会長 事務局</p>	<p>地元負担の部分の説明をもう少し詳しく。        地元負担というのは、林道の維持管理として、地元が通常の草刈り作業や土砂撤去を行い、いつでも使える体制を取ってもらいたいというのが、今までの対応。</p>
<p>会長 事務局</p>	<p>来年度から変えるのか。        来年度からはそこに補助をする。かかった作業費の1/2くらいを支援出来たらよいと思っているが、詳細は未定。補助金なので、地元負担も発生するということでご理解いただきたい。</p>
<p>委員E</p>	<p>今まではすべて自己負担だったので、それに比べたら、いくらかでも補助していただけるのはありがたい話ではあるものの、その部分だけが良くなるのではなく、西予市全体で同じようになっていかないと、というところがある。全く使用していない林道でも災害が発生するとそこを直すという話も出てくる。そういうところは、こちら側も負担するし、市側も負担するということにしていけないと、短期間での林業を考えるうえでは成立するが、自分達が高齢になったときに、ここでの議論のようなことが続いていくのかというところが出てくるので、そのような話をさせていただいた。補助をつけていただけるのはありがたいことだ。</p>
<p>会長</p>	<p>今現在補助をつけるように準備を進めており、これから確定していくので、2月くらいには確定したことをご報告できると思う。</p>
<p>副会長</p>	<p>3年前の豪雨で入れない林道が2か所あり、受益者は14～15人いるが、ほとんど市外にでておられるので、林業に関心がなく、どうしたらよいのか。今回、材価が上がった時にも、全く対応ができないというところがあり、その辺</p>

事務局	<p>の整備なども森林環境譲与税をうまく利用して早く整備しないと対応ができないということがある。そのあたりは市の方で把握していると思うのだが、急ぐところから早く整備してもらいたいと思う。</p> <p>先ほどの補助金関連で、林道というのは基本的な考え方は、受益者がいて、木材を出すための道を整備していると考えているため、負担金は発生する。今までも災害復旧の補助で、事業費上限 40 万円で半分補助という事業があり、現在もその補助があるので、活用いただきたい。</p>
会長 事務局	<p>平成 30 年災害の状況について説明を。</p> <p>平成 30 年災害については、災害復旧が残っているのは 2 路線。全体でかなりの被災数があったが、林道台帳に記載している林道に関しては、98%ほど事業完了。</p>
委員 A	<p>森林環境譲与税の使い方だが、市側がどうしたいのかが見えてこない。皆伐に向かうのか間伐に向かうのか、間伐をやりすぎて主伐する際には材積がないという山も出始めている。地域的には間伐も入っていない山も面積的にまとまってあるとは思いますが、そこへ行くために補助金をつけるのか、どういう風な方向性に行くのかなというところ。それと個人的な考えだが、担い手育成や自伐林家育成の話で、今四国で 200~300 人くらい一人親方がいるようだが、その人たちは単価が上がったので、一挙に山に入り、雑木を伐る業者もスギ・ヒノキの伐採に移行し、シイタケ原木の丸太が入らなくなって困っている。材価が上がれば、スギ・ヒノキに戻るといえることがあるのかもしれない。儲かるところに人が寄ってくる。自伐林家を育てると言っても、所有山林があっても自伐林家にならない人がたくさんいる。それであれば、市が自伐林家を育てて、儲けるフィールドがあれば独立してもやる、という人を育てるのが、行政であり、政治だと思う。ただ補助金をつけるというのではなく、動きやすくしてあげるのが行政かと思う。長期的な展開を考えて、移住者を増やしたらよい。仕事をするところがなければ、移住もしない。自分の努力によって稼げると</p>

会長	<p>というような夢を与えるフィールドづくりをしていけば、人が来てくれると思う。</p>
事務局	<p>今の発言はもっともかと思う。事務局で持っている案を説明してほしい。</p>
委員長 E	<p>森林環境譲与税の使途については、一番は意向調査をしたうえで環境林整備、国土崩壊を防ぐためにそこに今まで通り重点を置いていきたいと思っているが、それと経営が成り立つように間伐のさらなる推進、主伐の導入、皆伐や強度間伐に力を入れていきたい。そこで施行していくうえで、不足している部分について、森林環境譲与税を使いながら林業が回っていく対策をしていきたい。それと担い手では、喫緊の課題で県下、全国どこでも同じなので、そういったところにも森林環境譲与税を使っていきたい。土地に興味がないといった情報も、市の方に問い合わせも入っている。市有林も 700ha ほどあり、これ以上増やすのはなかなか難しいので、そういった情報は森林組合を通じて相談してもらおうようにしている。今後、そういったところにも施策がうてればと考えている。</p>
会長	<p>材価が上がったことで、昔自伐林家だった人がまた山に戻っているのが現実なのだが、それに伴い、全国的に事故が増えている。林業従事者への研修等の中か、月々の広報の中でも良いが、森林環境譲与税を取り込めるのならば、安全管理の話を取り入れた方が良いと思う。せっかく林業をする人が増えても、事故が増えて、逆効果になると思うので、産業として盛り上がる、山も良いものになる、災害はゼロの方向にとならないといけないと思う。そこはもう少し触れていただきたいと思った。</p>
委員長 F	<p>何らかの形で対応できるようにしていきたいと思う。それでは、F 委員と G 委員から専門的なお立場でご意見をいただきたい。</p>
	<p>一つの大きな枠が、森林林業基本計画の掲げる目標からスタートするのだが、この中で指向する森林の状態が記載している。育成単層林は先々林業経営をしていく森林の総面積になるが、これが現状の 2/3 になっている。現状から</p>

2/3 減らした分が主に育成複層林に移行している。国の方針ではこれを軸にして、予算建てや変更をしていくものと思う。これと連動すると、育成複層林に移行していく過程で、いままでスギ・ヒノキの純林だった森林（環境的ニーズが強い場所）を育成複層林に変えていく過程で、どう産業として取り込むか。西予市市有林で皆伐や強度間伐を施行する際に森林の扱いの変更と連動して、モデル林のような形でどういう生産ができたかということ、この中にも森林環境譲与税を使っていくうえでのモデルなどもたってくると思う。そのあたりをぜひ検討していただければと思う。もう一つ、育成単層林を 2/3 残していくということだが、地位が高く生長のよいという場所を特定していくといった作業が最初に必要になってくる。そういった長期的な展望を掲げながら、その中で新しい挑戦をしていかなければならないのか、そういうモデルを林業課が示すような役割を、この森林環境譲与税を使いながら活かしていく時期になると思う。そのあたりは県も含めて、西予市だけではなく各地共通する問題だろうと思うし、特にヒノキの産地ではそういった特性の中でどのように捉えるかを、他県とも情報交換しながら、蓄積していってもらえればと思う。

委員 G

ゾーニングや森林資源量解析は、今年度で終わる予定なのか。そういうデータができてきたら、実際に伐った場所や自分の山を把握している山主の方に確認等をされたらよいと思うのだが、そういうことはやられるのか。

事務局

森林資源量解析については昨年度終了しており、今年度はその森林の地番ごとに人工林のスギ・ヒノキがどの程度あるのかを、森林簿とは別に目で見てわかるように森林GISに載せるようにしている。そちらに単木情報もあるが、樹高については9割正確だが、胸高直径については上からのレーザーでは正確に捉えきれないので、材積は所有者に対して予測値としてしか提示することができないが、それらのデータを西予市が整備している森林GISの中で、組合やエフシーが見られる状態でデータ搭載しているところ

<p>委員G</p>	<p>ろ。プラン書を持っていくときに、樹冠長率や相対幹距比まででているので、伐り時等の提案などでもできるように情報の整理はしているところ。</p> <p>実際のところ、森林組合やエフシーではどうなのだろうか。どういう森林の情報が出ればいいのかというのがあればお知らせください。</p>
<p>委員H</p>	<p>森林資源量情報の詳細はまだわからないが、解析した結果を参考にしながら仕事を進めている。どこを修正したらいいかなどは、まだ職員に聞いていないので、これから検討させてもらえればと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>補足説明として、来年度からはどの事業体も閲覧できるよう、林業活性化センターで閲覧できるように整備していきたいと考えている。</p>
<p>委員G</p>	<p>新規補助金についてはスタートアップとして理解できるが、走り出した後に頑張ったところにも、さらにつけてあげるのも大事なのかなと思った。</p>
<p>会長 アドバイザー</p>	<p>最後に、アドバイザーにご意見をいただければ。</p> <p>新会長、新副会長の元、今後西予市の林業が円滑に進んでいくことを今後とも応援していきたい。市の単独事業費や森林環境譲与税等について、市の判断で自由に使うというのがあるのだが、気になったのが、主伐や強度間伐に補助金を使うっていくことは、今の林業の大きな流れの中では保育の方にお金をかけていく流れがある。愛媛県の中でどういう流れになっているのかは存じ上げないが、市の方も自立という話もあり、今後市がリーダーシップをとり、主伐を行ったら植栽と保育をしっかりしていくといったSDGsの精神であるので、リーダーシップを発揮していただきたい。川上には手厚い補助が付いている印象がある。いろいろな事業を進めていくとのことだが、一番難しいのが原木丸太の増産で、全国的にも安定供給の面が問題になっている。原木丸太の増産イコール月何千m<sup>3</sup>という数字を出さずに増産というのが問題となるので、この部分は川上側と相談しながら数字を出していくというのが第一歩と思う。もう一点気になったのが、造林育林の組織の設</p>

立。全国的に人手がないということで、高性能林業機械で伐採は進むが、その後の再生林が進んでいかないという状況で、保育もあるがその部分が遅れている。組織を作るのであれば、そのあたりが確実に実行できる組織を作っていただきたい。補助金と森林環境譲与税の使い分けについて市民にしっかりと説明できるような区分を作っていただきたい。それと委員の意見にもあったが、西予市もそうだが急峻な地形で林道の開設に時間を要するし、近年の線状降水帯による災害は全国的に発生しており、災害規模も大きくなってきている。私が見てきた中で大きな災害を受けているのは、沢沿いの林道。これを山の中腹や尾根に開設するなど、森林施業をどうしていくのか決めていき、林道をそれに近づけていける、出来るだけ伐採箇所の近くまで10トントラックが入るような道をあけていくというのを西予市治山林道係と相談していきたいと考えている。今までは伐採予定地からかけ離れたところに林道があり、作業道が1kmもあるような状況で、これでは搬出コストがかかるため、出来るだけ伐採予定地に近づけるような線形を今後西予市の中ではコンサルと相談して、林道を蓄積の多い林分に近づけるような線形に持っていくことや、沢から離して災害に強い林道にするなど、目指していければと思う。いずれにしても、市が新たな事業を進めていく中で、さまざまな人と相談しながらいくのだが、方向性を間違えないように、県とも相談しながら進めていっていただければと思う。

会長  
委員A

全体を通じて何かあれば。

何とか地域資源を有効に利用しながら地域が発展するようになればと思い、意見を出させていただいているのだが、行政も県と市が連携して、どういうプランニングをしていくのかが大事だと思う。日刊木材新聞に中国木材株式会社の記事が掲載してあるが、このような新聞も確認し、全国でどういう動きが出ているかという情報収集をして、自分たちで勉強することも必要。何とか地元のご期待にそえるように営業もしているが、製材側も需要者側からプレッシ

市長

ヤーをかけられている。何とか山側と連携しながら安定供給を図っていけば、需要は開拓できると思う。いろいろご意見はあると思うが、ご理解いただき、木材産業発展になれば。

皆さんいろいろご意見をいただき、補助金制度についても今までのことを踏襲していったところがあり、改変するところは改変していきたいと思っている。山は平成30年の豪雨災害のおり頻発する豪雨で大きな傷跡を受けた。健全な山や災害に強い山もつくっていかないといけないし、いままで間伐を中心にやってきたが、来年度には市有林を対象にと考えているが、民間の適地があればそちらになるかもしれないが、皆伐と強度間伐を試験的にやって山を保てる、量を増やすためには全伐することが良いのかもしれないが、山を保つためには全伐が果たして良いのかと私も疑問を持っておるし、その中で強度間伐となればその中間で量も出せるし、山自体が昔ながらの天然林、鳥獣被害もあるが、そういう山もあればよいのかなという思いもある。そういうことに環境譲与税を一部使いながら、こういうやり方でやれば生産量が上がるし、山も生き残れるということを試験的にやって証明をしていきたいと考えを持っている。今後この会を通じてご意見をいただければと思う。

#### 4. その他

八幡浜支局森林林業課長から一言。

愛媛県

今日は熱心なさまざまな意見があり、大変参考になった。今日集まりの皆さんやこの地域の皆さんと県ももっと取組みをしていきたいと考えている。先ほど西予市の事業について、国や県のお金を活用していただいているところがあるが、まだまだ県の事業もPR不足もあり、県に事業があるものの地域で使われていない事業があるかもしれないし、地元のニーズに合っていない場合もあるかもしれない。そういうところはこの会を通じて、意見をお聞きしながら今後とも一緒に取り組んでまいりたい。先ほどの資料にもあったが、人材の育成が一番大事と思っている。先ほど話

題にもなったが、宇和高校の生徒がここ数年西予市森林組合に新卒で就職しており、森林組合がその人たちを育成して定着を図っている。県もいい事例として、林業への就業も目指していきたいが、この地域には市場や製材所などの木材につながった産業があるので、林業木材産業併せて、高校生に知ってもらい、新卒での就業や進学等終了後に林業木材産業に就職してもらいたいと思っており、そういう取り組みを西予市内では宇和高校と野村高校の2校にやっている。それに加えて、八幡浜市の川之石高校、伊方町の三崎高校、大洲市の大洲農業高校、内子町の内子高校小田分校などこの流域全体で同じような取り組みをやって、流域全体でも人材の育成を図っていきたいと考えている。労働災害が増えているところは県も危惧しており、皆さんに安全教育等をしっかり受けていただき、地元を支える林業者になっていただきたいということで、肱川流域の事務局の大洲市とも話をしているが、普段は農業している人も休みには林業をしているような兼業の方もいつも林業をしているわけではない人材をもう一度発掘して、そういう人たちに活躍していただけるようなことも行っていきたい。そのような方がゆくゆくは保育事業や植栽事業を地元で担当する人になったり、災害の時に倒木伐採など地元で動ける人となったりして活躍できるような制度を作っていきたいと考えている。今日の西予市のお話から、今後発展するような形を県でも取っていきたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

## 6 閉会